

【未定稿】

平成二十八年九月二十八日（水曜日）（未定稿）

午前十時一分開議

- 議長（伊達忠一君）　これより会議を開きます。
日程第一　国務大臣の演説に関する件（第二
目）

去る二十六日の国務大臣の演説に対し、これより順次質疑を許します。蓮舫君。

〔蓮舫君登壇、拍手〕

○蓮舫君　民進党・新緑風会の蓮舫です。

私は、民進党・新緑風会を代表して、安倍総理大臣の所信表明演説に対し、質問をさせていただきます。

質問に先立ち、台風を始め各地で記録的な豪雨が相次ぎました。亡くなられた方々、御遺族に衷心より哀悼の意を表すとともに、被害に遭われた全ての方々に心からのお見舞いを申し上げます。

先週日曜、台風、大雨災害に見舞われた北海道に行つきました。畑は山から流れ込んだ巨大な流木と岩がそこに並び、まるで河川敷のようにつていました。被害の厳しさ、そこから立ち直ろうとする人々に対し、政府には、甚大な被害に遭われた方々の生活再建、農作物への被害への対策等、地元自治体、地域住民に寄り添った十分な対策を迅速に講じることを心からお願いします。私たちも最大限に協力をいたします。

されました。バスは泥の中から凍と茎を伸ばし、花を咲かせます。前途多難な道のりですが、民進党が選択される政策を掲げ、選択される政党になるために先頭に立つ覚悟で国会論戦、政治活動に臨んでまいります。

今夏の参議院議員選挙では、自民党、公明党が議席を伸ばし、私たちは五十一議席の存在になりました。選挙後初めての本会議のとき、与党議員の多さに正直懶然としましたが、同時に、私たちに期待されている声を数に押されて忘れてはいけない。それは、衆参共に巨大な勢力を有する与党の思うがままの政治を許すことなく、政治が間違った方向に進もうとしているときは堂々と異を唱えること、そして、国民の不安を解消するため、提案をもって民主主義を守るべきだという国民の声にしつかり応えていきたいとの思いを強くしました。私たち民進党は、政府の姿勢に対し真っ正面から提案をもって論戦に臨みます。巨大与党が切り捨てている国民の声を、その思いを大きな声で堂々と訴えていくことをまずは申し述べておきます。

さて、平成二十四年十二月に発足した安倍内閣はデフレ脱却をスローガンに掲げました。しかし、デフレ脱却ができないまま、内閣改造ごとにスローガンは上書きをされ、くるくる変わっています。一方創生、女性が輝く社会、戦後以来の大改革、一億総活躍、そして、今回は未来への投資。スローガンだけは活発に循環していますが、経済は全く好循環していない現実にそろそろ向き合っていただきたいと思います。

政権交代で安倍総理がアベノミクスを声高に唱えて行き過ぎた円高は是正され、これに伴い株価は上がりました。それは、明日にでも経済再生が実現するかのような期待をもたらし、国民のマインドを大きく変えました。率直に申し上げ、この変化はすばらしいと、当時、私も評価をしました。ところが、四年がたちました。安倍総理が目指していたデフレ脱却も経済の好循環もいまだ実現しません。総理自身もアベノミクスは道半ばと公言していますが、総理の現状認識をお聞かせください。

また、異次元の金融緩和、円安による輸出拡大、賃金上昇、消費拡大、更なる企業業績回復という好循環は、一体、いつ実現するのでしょうか。具体的に国民に、総理、御説明をください。

総理は、最近、デフレからの脱出速度を最大限に引き上げると繰り返し表明をしています。この具体的な意味がさっぱり分かりません。足下では金融政策が限界に達し、直近五ヶ月連続で物価上昇率はマイナス、そして消費は依然低迷したままです。こうした現実を前に、デフレからの脱出速度を最大限に引き上げるとはどういう意味でしょ

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

うか。そのための具体的な政策は何か。金融政策が限界を露呈した今、二%の物価上昇をどうやって早期に達成するのか、総理、是非教えてください。

安倍政権は、機動的な財政政策、第一の矢として大規模な財政出動を続けてきました。この四年近くで、四回の本予算に加え、今回の補正予算を始め六回の補正予算を組んできました。補正予算というカンフル剤を足下の経済状況に対する不安のために注入するパターンがもはや当たり前となりました。

さらには、アベノミクスは成功しているとしながら、二回も消費増税を先送りしました。矛盾していませんか。一回目の先送り時には、再び延期することはない、断言します、必ずや経済状況をつくり出すことができると決意していると総理は国民に約束したにもかかわらず、さらりと新しい判断としてまた先送りをしました。それは、新しい判断ではなく、「まかし」と言うのではないでしょうか。

総理は、二回目の先送りの理由に世界経済のリスクを掲げました。そのリスクの否定はいたしません。ただ、国民との約束をほごにしたのは世界経済のせいで、御自身には全く責任がないとの認識か、聞かせてください。

アベノミクスの三本の矢とは何だったのでしょうか。

うか。日本経済の眞の実力を示す潜在成長率は、今や〇・二%との試算があります。これは、第二の矢の成長戦略が失敗したことの表れではないでしょうか。第一の矢の大規模財政出動は、一時的に成長率のかさ上げにしかすぎません。今回の補正でも、約二・八兆円もの建設国債に頼り公共事業を行うとしていますが、こうした上げ底政策では潜在成長力の引上げにはつながりません。

先日の日本銀行の金融政策決定会合では、二年二%の物価安定目標は放棄をされ、量的拡大の限界を認める形の政策転換が行われました。これは、第一の矢の事実上の敗北宣言にほかなりません。

安倍総理、三本の矢は的に当たりもしなかつたことはない、断言します、必ずや経済状況を正直性を主張する甘い検証とのそりは免れませんが、今や本当に必要なのは、アベノミクスそのものの検証ではないでしょうか。そして、成長につながらない経済政策を大胆に転換すべきだと思いますが、総理の御認識をお聞かせください。

総理は、所信表明演説で、消費増税延期でも二〇二〇年の財政健全化目標堅持、アベノミクスの果実を生かし、社会保障を充実していくと言われましたが、今回出された補正予算案の財源のうち、アベノミクスの果実と考えられる昨年の剰余金は

僅か一千五百億円である一方、約二・八兆円は建設国債、借金です。アベノミクスは順調、でも、消費税は上げられない。アベノミクスの果実を活用する、でも、その果実がほとんどなくなつていい。そこでどうやって財政規制を守るのでしょうか。

過去の税収の上振れは使い道がもう既に決まっています。今後のアベノミクスの果実は期待できません。そこでどうやって財政健全化目標と社会保障の充実を両立させるのか、具体的手段を教えてください。

また、今回の演説に行政改革の文字が一文字もありませんでした。あえて改革を原稿に入れなかった理由も明確にお知らせください。

補正予算案の中身に大型公共事業が目立ちます。計上された公共事業全てを否定はしませんが、先日の北海道の視察のときも、今、我が国で最も優先順位の高い公共事業は高度成長期に造ったインフラの老朽化対策だと実感を感じました。新たに大型の土木施設建設に取り組むよりも、既存施設の維持、修繕、長寿命化に重点を移すことこそ国民生活に役立つと提案をします。

巨額の借金に頼る大型かつ新規のインフラ整備ではなく、新規建設をなるべく抑えて老朽化対策をメインに据える発想はなかつたのでしょうか。また、こうした新規事業中心の公共事業とともに、

【未定稿】

既存インフラの老朽化対策は問題なく行つていけるとのお考なのが、総理に伺います。

異次元の金融緩和、大胆な財政出動を繰り返しても経済成長しないのはなぜなんでしょうか。ト リクルダウンが機能し、高度経済成長を遂げた昭和の時代と今、大きく違うのは、日本は人口減少社会になったことです。

昭和三十年代、三人に一人が子供だった時代は過去となり、今や子供は八人に一人と減少しました。当時、総人口に占める割合で五%しかおられなかつた御高齢者は、今や総人口に占める割合は二七%となりました。加えて、生産年齢人口も八千万人を切り減少、このままだと二〇五〇年には五千万人を切る見通しになっています。子供が減り、シニア世代が増え、人口減少が進む時代に入つたからこそ、過去に通用した経済政策はもはや処方箋とはなり得ません。今の時代に合つた経済政策が必要だと強く提案をします。

GDPの六割を占めるのは個人消費です。安倍

政権が政権に就いた二〇一二年、三百九兆円だった個人消費は、二〇一五年に三百六兆円に下がりました。消費増税の影響だけとは思えません。企業業績が過去最高水準に達しているにもかかわらず、消費が低迷しているのはなぜだと総理はお考えでしょうか。なぜアベノミクスで消費が活性されないと分析をされているでしようか。

消費が拡大しないのは、全てのライフステージ

でお金をためておかなければと思える不安があるからです。今や四割が不安定雇用となり、一年後、数年後の自分の人生設計が描けないからお金を使うことができないという不安、結婚できるかという不安、子供を産んでも育てられるかという経済不安、大学を奨学金に頼つたものの非正規社員にしかなれず借金が返せないという不安、現役を引退しても年金、介護、医療制度で生きていけるのかという不安、この不安の連鎖を断ち切る。アベノミクスでは解消されていない教育、雇用、老後の不安を取り除いて初めて個人消費が動き出すと私たちは考えています。

だからこそ、教育や子育て支援、職業訓練などの若手・現役世代への再分配、社会保障の充実を通じたシニア世代への再分配、人への投資を重点的に強化することこそが経済再生につながる王道だと私たちは考えますが、総理のお考はいかがでしょうか。

二〇一六年度経済財政白書では、個人消費について、雇用・所得環境の改善にもかかわらず、力強さに欠け、所得から支出への波及が遅れていると指摘。勤労者世帯のうち世帯主が三十九歳以下の若年子育て期世帯は、可処分所得が緩やかに増加している中でも消費支出がほとんど伸びておらず、所得に占める消費の割合を示す平均消費性向

は低下を続け、節約志向が強まっています。

働き方も大きく変わりました。一九九七年を境に働く夫と専業主婦の世帯より共働き世帯が多くなり、今や一千百万世帯となりました。この三十二年間で共働き世帯は約一・五倍になりましたが、全世帯の収入はピーク時に比べて約二割減。なぜ一人より二人働く世帯が多くなった今の方が世帯収入が減っているのでしょうか。

そして、今や日本人の六割が平均所得以下となりました。所得の安定していった層の定年退職が進み、結果、生活が苦しい人の割合が増えていました。その重荷を軽減するために、教育、雇用、老後の不安を取り除く再分配を行なうべきです。バブル崩壊以降、社会や国民生活をめぐる状況は大きく変化をしましたが、我が国の政府の再分配機能は質的にも量的にもこの変化に対応していないと考えますが、総理の認識をお聞かせください。

アベノミクスの果実を生かし、優先順位を付けながら社会保障を充実していくと総理は演説で触れましたが、果実の予算規模は幾らで、社会保障の充実のために何を優先するのかが全く分かりません。私からは、最優先で手を着けるものは年金積立金の運用改善だと提案をします。

二〇一四年十月、安倍内閣は年金積立金GPI Fの株式運用比率を倍増させました。その影響で、昨年度から本年六月までの十五か月間で十兆円も

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

の運用損が出ています。この事実が国民に与える影響、不安は決して小さくありません。

更に問題なのが、GPIFと日銀が巨額な公的資金を市場に投じ、市場をゆがめている点です。

GPIFは一〇一五年三月時点で国内株の二千銘柄以上を保有、時価総額は三十五兆に達し、今や日銀のETF購入と合わせ上場企業の四社に一社の筆頭株主が公的マネーと報じられます。株価が下がっても売るに売れず、結果的に損失が拡大する懸念も拭えないのではないかでしょうか。

国民の不安をあおるかのような年金積立金の運用はやめ、リスクが低く、市場をゆがめない運用に戻すべきだと提案をしますが、総理、この提案を取つていただけるお考えはあるでしょうか。

さきに、所信表明演説に行政改革という言葉が全くないと触れました。総理は、社会問題となつてゐる子供の貧困にも一文字も触れませんでした。子供の貧困の解決なくして次世代の未来は成り立ちません。未来と唱える前に現実と向き合つてください。

今や日本では六人に一人が貧困状態です。一人親家庭のお子さんは二人に一人が貧困状態。豊かと言われる東京でも子供食堂の開設が後を絶ちません。食べられない子供は親の自己責任と切り捨てるといいんでしょうか。労働者の給与が下がり、不安定雇用が増え、一人親がダブル、トリプルワ

ークをして生活保護を受けずに頑張つても子供を

満足に食べさせることができない方がおられる。

だから私たちは、一人親家庭を支えるための児童扶養手当を改善すべきと何度も提案してきました。

さきの通常国会で、政府は、第二子の手当を一万円、第三子の手当を六千円へと倍増するとしま

した。厚労省の試算ではこの額を三万円にして初めて貧困率が一〇%の改善となり、この程度の改善では効果が薄いのが明らかになっています。政府は、さらに、財源が足りないと所得制限を入れました。来年度概算要求を見ると、児童扶養手当に所得制限を入れた場合と入れない場合の差額は二十二億円です。

貧困の子供たちを救い、未来の納税者になる自助を促すための二十二億円が措置できぬ理由はどこにあるんでしょうか。総理、是非教えてください。

かせてください。
日本は今、子供だけではなくシニアも厳しい状態となりました。生活保護を受ける高齢者は受給者全体の半数を超えるました。単身の六十五歳以上の男性で三〇%、女性で四五%の方が貧困状態です。

低所得の高齢者の暮らしを支えるため、年金の最低保障機能を強化することをこれまで提案し続けてきました。社保税一体改革の法改正で、消費税一〇%への引上げに応じた社会保障の充実策として、約七百九十九万人の年金受給者に対し最大六万円の追加的給付を行うことを決めました。この政策の必要性に対する総理のお考えをお聞かせください。

また、最初の消費税増税先送りによつて、追加的給付の措置は既に一年半先送りされています。今回の二回目の先送りをそのまま反映させれば、追加的給付は都合四年間も先送りされることになります。政府の財政運営の失敗を年金受給者にこうした負担で強いることは適当ではないと考えます。

公共事業に何兆円もの予算を充当する余裕があるのであれば、政府が一丸となつて財源確保に全力を挙げ、来年四月からの追加的給付を実施することを行つべきと考えますが、総理、いかがでしょうか。

民間基金の貴さは尊重します。ただ、なぜ国は直接子供の貧困対策を支援されないのかを是非聞

【未定稿】

安倍総理の掲げる介護離職ゼロには賛成をします。ただし、その中身には不安しかありません。

介護離職を防ぐには介護サービスの充実が必要です。しかし、総理は昨年、介護サービスの低下を招きかねない介護報酬の大幅引上げを行いました。介護離職ゼロを目指すのに、なぜこのような政策を先行させたのでしょうか。

事実、その影響で、東京商工リサーチの調査では、今年一月から八月までの老人福祉・介護事業の倒産件数は過去最高のペースで推移しています。結果、介護施設の入所待ち、介護が必要なのにサービスを受けられずに家にしか居場所のない高齢者が増えます。誰がその面倒を見るのでしょうか。介護離職ゼロと逆行しています。

こうした安倍内閣の既に行っている政策と介護離職ゼロという看板の整合性について、総理の答弁を求めます。

介護サービス利用料の自己負担二割の対象拡大、福祉用具の原則自己負担化、要介護度の軽い方向けの生活支援縮小が検討されていますが、こうした負担増、サービス切捨ての施策は、真に必要な人にサービスが提供されず、ひいては要介護度の悪化が懸念されます。

財源に限りがある中、所得に余裕のある高齢者には負担を増やすなど、世代内の再分配が必要と考えますが、総理はどうお考えでしょうか。仮に、

この考えに御同意をいただける場合、どの程度の

収入のある高齢者に負担増をお願いすることが適当とお考えでしょうか。さらに、来年四月から実施する予定だった約一千百万人の低所得の高齢者の介護保険料の軽減、これも先送りをするのか、総理にお伺いします。

介護離職ゼロを目指すのであれば、介護サービ

スを切るのではなく、介護現場の人材不足を解消することが不可欠です。私たち野党は介護職員等の月収を一万円引き上げる法律を提案しましたが、与党は案を一顧だにせず否決。ところが、この夏の選挙前に突然、政府・与党は介護職員の待遇改善を行なうと言い始めました。選挙前と選挙のときの身の変わり方が物すごく分かりやすいです。

しかし、選挙が終わってから明らかにされた今回の補正予算案に介護職員給与を直接引き上げる予算はありません。総理、選挙前に言われたことが予算で裏付けられていない理由を教えてください。

介護サービス利用料の自己負担二割の対象拡大

でしょか。

介護職員の給与を上げるのか下げるのか、選挙で国民党に約束したことをいつまでにどうやって実現するか、お答えください。

少子化なのに待機児童が減りません。逆に増えています。今年四月一日の待機児童数は前年よりも増え二万三千五百五十三人、潜在待機児童数も前

年より増え六万七千三百五十四人となりました。

総理も受皿整備に尽力をされていますが、最大の課題は、箱物整備ではなく、保育士不足です。

その大きな理由は給与が低いことです。子供を守る大きな責任と重労働でありながら、全産業平均より月十一万低い給与では続けられないとの声を何度も聞きました。

私たちにはこの声に応え、さきの通常国会に保育士等の賃金を五万円程度引き上げる法案を出しました。五万円引き上げて、国家資格である保育士の給与が高卒で働く方々の平均給与水準になります。しかし、政府・与党は私たちの法案に全く向き合ってくれませんでした。政府が予定している待遇改善は二%、月額六千円にしかすぎません。

この加算では人材不足は解消されず、待機児童の問題の解消にはつながらないと考えますが、いかがでしょうか。

築地市場の移転問題を一つ質問します。

卸売市場法では、中央卸売市場の位置を変更する際に農林水産大臣の認可を受けなければならぬとされています。民主党政権になつたとき、石破前大臣が赤松大臣に、安全が確認されない限りはサインしないと皆さんに言つてきたと引継ぎが行われたとのことです。この方針に変更はありますか。安全性が確認されない限り、国は最終的に認可しないということでしょうか。東京

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

京都政に限らず、食の安全に関わる国民の関心の非常に高いテーマです。総理に国の大関、責任について明快な答弁を求めます。

食の安全、国への信頼が揺らぐ疑惑も明らかになりました。輸入米の価格偽装です。国が輸入商社から米を買い入れ、その価格に上乗せをし、卸売業者に売り渡す仕組みにより、国産米価格を不安定にしないとしていたものが、商社が卸売業者にリベートを支払っていた、つまり国の公表する価格より実際は安く仕入れていたことで、安い輸入米が流通していた価格偽装はあつたのでしょうか。教えてください。

価格偽装があつたならば、輸入米価格は国内の米価と同等で影響は生じないとする今回のTPP合意を正当化してきた政府の説明が有名無実化します。TPP影響試算の前提が崩れることになりまます。しかも、二〇一四年十月、まさにTPP輸入交渉のさなかに商社からこのリベートの存在を伝える告発メールが農水省の担当者に届いた、それでも対処をしなかつたと報じられます。山本大臣は会見で、こういったことが臨時国会のTPPに対する一つの争点の中に加わったという認識が十分ございます、調査結果が出てからゆっくりお答えをさせていただきたいと思いますと極めて常識的な発言をしています。輸入米の価格偽装、その真相究明と、TPPの影響試算を責任を持つて

やり直すべきだと提案をします。総理の御見解を伺います。

私たち民進党は、納税者の味方でありたいと思っています。皆様が納めた税金がきちんと行政サービスとして返ってくる、負担に見合った受益を感じられる政治を実現すべく、私は行革をライフワークとしてきました。

その意味で、コンパクト五輪を標榜し、招致に成功した二〇二〇東京オリンピック・パラリンピックですが、施設整備関係費を始め、大会費用が当初予定の三倍、四倍以上と膨張の一途をたどっています。先日も、施設整備予算を小さく見せかけるため、別の局の予算に付け替える言わば会計操作が二百三十一億円にわたって行われると報じられました。また、東京都の調査チームが競技会場整備見直しの提言を行うと言われています。東京オリンピック・パラリンピックの予算是組織委員会が担いますが、資金が不足した場合には東京都が、それでも足りない場合には国が払うことになっています。総理、組織委員会に徹底した情報公開を行わせ、国も東京オリンピック・パラリンピックのその経費に関与すべきと考えますが、御所見はいかがでしょうか。

女性だからと、初の女性との肩書で報道される時代が早く終わってほしいと思います。男でも女人の歌を知っている、「みんな違つてみんないい」、

思っています。ガラスの天井に阻まれることなく、性別や出自で制限されることのない国をつくることは私の願いでもあり、民進党の願いでもあります。

す。

安倍総理が輝く女性と口にされたとき、正直、すばらしいと思いました。ようやく与野党を超えて女性政策を前に進めることができると喝采を送りました。今回の所信表明演説にも一言も触れられていませんでした。総理、もう女性活躍は実現したから言及しなかったのか、それともスローガンとしての利用価値がなくなつたと判断されたから言及しなかったのか、最後にお考えを伺います。

一億総活躍。どうか、一億でくくらないでもらいたいと思います。活躍したい人も、活躍したくても環境が許されない方もいます。活躍より今の自分をただ認めてもらいたい方もいます。活躍する人を支えることに喜びを見出す方もいます。多様性を認め、共に生きる社会の中にいると実感ができるような、経済教値だけでは計れない人の豊かさを全ての人々が感じられる国を私は目指します。

両手を広げても空を飛べないけれども地面を走れる、鈴のようなきれいな音は出ないけどたくさんの歌を知っている、「みんな違つてみんないい」、金子みすゞさんの歌のような多様性を認める社会

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

を、未来を民進党はつくつしていくとお約束をし、私の代表質問と代えさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

〔内閣総理大臣安倍晋三君登壇、拍手〕

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 蓮舫議員にお答えをいたします。

まず、この度、民進党の新代表に就任をされましたことに対しまして祝意を表したいと思います。建設的な議論を行い、国民の負託に応えていきたいと思います。

経済の好循環についてお尋ねがありました。

まず、思い出していただきたいと思います。日本は、二十年以上続いたデフレの中で、賃金も上がり、税収も減少し、社会保障制度などの基盤への不安が国民を覆っていました。そこで、三年半前、安倍政権が発足した際、デフレ脱却をして、力強く経済を成長させ、その恩恵を多くの国民が受け取ることができるように経済をつくつていくことをお約束しました。

そして、政権交代後、三本の矢の政策を進めることにより、経済の好循環は着実に回り始め、現在はデフレではないという状況をつくり出すことができました。

特に、国民生活にとって最も大切な雇用は大きく改善をしています。具体的には過去最高水準の企業収益を雇用の拡大、賃金の上昇につなげるこ

とにより、就業者数は百万人近く増加、正規雇用も昨年、八年ぶりにプラスに転じ、二十六万人増加しました。有効求人倍率は史上初めて四十七全ての都道府県で……(発言する者あり)

○議長(伊達忠一君) 静粛に願います。

○内閣総理大臣(安倍晋三君)(続) 一倍を超えた。賃上げは、中小企業を含め、今世紀に入つて最も高い水準の賃上げが三年連続で実現しています。実質賃金もプラスに転じ、六か月連続でアップするなど、経済の好循環が生まれています。

また、政権交代後……(発言する者あり)

○議長(伊達忠一君) 静粛に願います。

○内閣総理大臣(安倍晋三君)(続) また、政権交代後、名目GDPは三十三兆円増加し、実質GDPは十四兆円増加し、実質GDPの伸びが名目GDPの伸びよりも大きいという逆転現象を解消させることができました。この流れをより確かなものにするため、あらゆる政策を総動員していくことで成長と分配の好循環をできるだけ早期につくり上げてまいります。

デフレ脱却に向けた取組についてお尋ねがありました。

政権交代後、アベノミクス三本の矢によつて、二十年間続いたデフレからの脱却にチャレンジしきく改善するなど、確實に成果を生んでいます。

一方、世界経済が様々なリスクに直面し、内需が

とができました。特に、先ほど申し上げましたように、国民生活にとって大切な雇用は大きく改善をしています。

しかし、デフレ脱却にはまだ至っておらず、アベノミクスは道半ばです。G7でも、世界経済が直面するリスクに立ち向かうため、全ての政策対応を行なう必要性で一致しました。日本は、G7の議長国として、アベノミクスを一層加速し、しっかりと責任を果たしてまいります。

先般、事業規模二十八兆円を超える経済対策を決定し、補正予算を編成しました。本臨時国会で早期成立を図り、内需を力強く下支えするとともに、未来への投資を大胆に行つてまいります。

また、日本銀行は、総括的な検証を行つた上で、金融緩和を強化するための新しい枠組みの導入を決定したところであり、これは二%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するためのものであると理解しております。

引き続き、政府、日銀は緊密に連携しながら、あらゆる政策を総動員してデフレから完全に脱却し、そして力強い成長を目指してまいります。

消費税率引上げの延期についてお尋ねがありました。

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

腰折れしかねない状況の中で、あらゆる政策を総動員し、経済再生、デフレ脱却に向けた取組に万全を期すべきことから、構造改革の加速など総合的かつ大胆な経済対策を講じることと併せ、消費税率一〇%への引上げを二年半延期することとしたしました。

この判断については公約違反との御批判があることは真摯に受け止めますが、だからこそ私は、国政選挙である参議院選挙を通じて国民に信を問うたところであります。そして、改選議席の過半数を与党で獲得することができなければ私は責任を取ると、こう明確に申し上げた上で、おかげさまで、この改選議席の過半数を大幅に上回る議席を得ることができました。国民の信を問い合わせて国民の信を得て、連立与党は安定した政治基盤をいただいたところであります。したがって、矛盾、ごまかしとの御指摘は当たらないと考えます。

その上で、安倍内閣としての責任は、確実に成果を生んでいるアベノミクスを一層加速させていくことであります。経済財政運営に万全を期してまいります。

経済政策についてお尋ねがありました。

アベノミクス三本の矢の政策により、政権交代後、極めて短い期間でデフレではないという状況をつくり出しました。また、生産年齢人口が減少していく中でも雇用を拡大し、安倍政権発足時か

ら比べて、名目GDPは六・九%、実質GDPは二・七%増加しています。

こうした状況を更に推し進めるために、一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジである働き方改革を断行します。長時間労働を是正し、労働生産性を向上させるとともに、女性、高齢者が活躍しやすい環境を創出し、労働供給の更なる増加を図ります。さらに、同一労働同一賃金の実現や、これまでの賃金体系の見直しに踏み込んで、中間層の厚みを増し、所得の底上げ、消費の拡大につなげてまいります。

加えて、第四次産業革命を目指す成長戦略の深化、実現を通じ、ITやAIなど近年の目覚ましいデジタル技術を社会に取り入れ、国民生活を豊かにしながら企業の生産性を向上させます。これによつて日本経済の成長の限界を突き破り、日本の未来を切り開いていきます。

なお、先般閣議決定した経済対策は、構造改革

を加速化するとともに、未来への投資の加速を目的としたものです。当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心としており、御指摘は当たりません。

アベノミクスについて御批判をいただきましたが、何よりも、先般の参議院選挙では、アベノミクスを加速するか否かを最大の争点とし、結果、

連立与党で戦後最も安定した政治基盤を獲得することができました。これは、アベノミクスを一層加速せよと国民の皆様から力強い信任をいただくことができたということではないでしょうか。国民の負託に応えるため、全力を尽くしてまいりました。

財政健全化と社会保障の充実の両立についてお尋ねがありました。

安倍内閣においては、国、地方合わせて税収は二十一兆円増加し、新規国債の発行額を十兆円減らし、国の一般会計プライマリーバランスを十四兆円改善させました。日本への国際的な信認を確保し、社会保障を次世代に引き渡していく責任を果たすため、財政健全化の旗は下ろすことなく、二〇二〇年度のプライマリーバランス黒字化に向けて取り組んでまいります。今後も、経済再生と両立しながら、財政健全化への歩みを着実に進め

てまいります。

また、社会保障の充実については、給付と負担のバランスを考えれば、消費税率の引上げを延期する以上、全てを行なうことはできませんが、赤字なことは私たちは行いません。その中で、可能な限り社会保障を充実させていくよう、優先順位を付けながら、税収の動向や重点化、効率化の効果を見極めつつ、今後の予算編成過程の中で最大

【未定稿】

限努力をしてまいります。

なお、今回の所信表明は、未来を切り開いていく観点から、新たに取り組んでいく課題に重点を置いて申し述べたものであります。安倍内閣においては、行政事業レビューについて、外部有識者によるチェック対象を重点化し、新たに基金シートを毎年公表するなど改善を加えつつ、効果的な取組を実施しています。

政府に対する国民の信頼を得る観点から、行政の在り方を不斷に見直し、税金の無駄遣いをなくしていく行政改革の重要性は論をまちません。今後とも、行政改革にしっかりと取り組んでまいります。

公共事業についてのお尋ねがありました。

今回の補正予算においては、二十一世紀型のインフラ整備に加え、熊本地震からの復旧復興を着実に進めるとともに、災害対応の強化や老朽化対策を推進することとしています。災害に強い強靭な国づくりを進めるため、防災、減災、老朽化対策は重要な課題であり、これらの予算を活用してしっかりと取り組んでまいります。

人口減少社会の経済対策についてのお尋ねがございました。

女性や高齢者など、誰もが自分の選択する多様な形で生き生きと働くことができる社会を実現すること、継続的な所得の底上げを実現することが

持続的な経済成長につながると考えております。

現に、日本では、この二年間で生産年齢人口が三百万人減少したものの、雇用は大幅に改善しております。名目GDPは成長しております。そのために、働き方改革をしっかりと進めていく必要がありまます。

この働き方改革は、アベノミクス第三の矢、構造改革の柱となる改革であります。長時間労働を是正すれば、女性、高齢者も仕事に就きやすくなります。経営者はどのように働いてもらうかに関心を強め、労働生産性が向上します。働き方改革こそが労働生産性を改善するための最良の手段であります。

また、同一労働同一賃金を実現し、正規と非正規の労働者の格差を埋め、若者が将来に明るい希望が持てるようになります。中間層が厚みを増し、より多く消費することにつながっていきます。

加えて、第四次産業革命を目指す成長戦略の深化、実現を通じ、ITやAIなど近年の目覚ましいデジタル技術を社会に取り入れ、国民生活を豊かにしながら企業の生産性を向上させます。これにより、日本経済の成長の限界を突き破り、日本の未来を切り開いてまいります。

所得と再分配機能についてお尋ねがありました。

所得の格差を測る指標であるジニ係数を見ると、今年公表された平成二十六年所得再分配調査では、高齢者世帯の増加などにより当初所得のジニ係数は増加しましたが、社会保障や税による再分配後のジニ係数はほぼ横ばいを維持しました。再分配

ものにしてまいります。

再分配と人への投資についてお尋ねがあります。安倍内閣が進めている政策は、成長と分配の好循環をつくり上げていくというものであります。

政府がどれだけ所得再分配を繰り返しても、持続的な経済成長を通じて富を生み出すことができなければ経済全体のパイも個人の所得も減っていきます。

政権交代後、デフレ脱却を目指し、経済再生に取り組む中で、名目GDPは三十三兆円増加し、税収は国、地方合わせて二十一兆円増えました。

今後、働き方改革をしっかりと進め、日本経済の持続的成長を実現していきます。そして、経済成長の果実も生かしながら、子育て支援や介護離職者ゼロに向けた取組などの社会保障の充実を行っていきます。教育費負担の軽減等、若者への投資も拡大していきます。こうした取組により、安心できる社会基盤を築き、その基盤の下に更に経済を成長させてまいります。

できる社会基盤を築き、その基盤の下に更に経済を成長させてまいります。

所得の格差を測る指標であるジニ係数を見ると、今年公表された平成二十六年所得再分配調査では、高齢者世帯の増加などにより当初所得のジニ係数は増加しましたが、社会保障や税による再分配後のジニ係数はほぼ横ばいを維持しました。再分配

【未定稿】

による改善度は過去最高となっています。こうしたことから、社会保障など再分配機能が国民生活の変化に対応していないとの批判は全く当たらないと考えております。

なお、全世帯の平均所得は一九九〇年以降減少しているとの指摘がありますが、これまでの長引くデフレの中でなかなか賃金が伸びなかつたことのほか、先ほど申し上げましたように、高齢者世帯の増加が影響しているのではないかと考えられます。

一方で、一人当たりの平均賃金については、名目賃金は平成二十六年春以降増加傾向にあり、実質賃金も六か月連続で前年同期比プラスになっています。

引き続き、雇用の拡大、賃金の上昇による経済の好循環の流れを確かなものにするとともに、保育の受皿整備や幼児教育無償化の段階的推進など、子育て世代への支援を進めてまいります。

また、高齢者についても、喫緊の課題である無年金の問題に対応し、年金の受給資格期間の十年への短縮を実行いたします。

その他の施策についても、優先順位を付けながら、税収の動向や重点化、効率化の効果を見極めつつ、今後の予算編成過程の中で最大限努力をしまりります。

このように、社会保障の充実に努めてまいります。

す。

年金積立金の運用についてのお尋ねがありました。

年金積立金については、将来の安定的な年金の給付に向けて、長期的な観点に立って安定的かつ効率的に運用することを基本としています。

平成十三年度の自主運用開始以降、年金積立金の累積収益は約四十兆円となり、安倍政権の三年間では二十七・七兆円となってています。このように、年金財政上必要な収益を十分に確保しています。国民の皆様には御安心いただきたいと思います。

また、短期的な評価損を殊更に取り上げて年金制度に対する国民の不安をあおるような声も一部にはあります……（発言する者あり）

○議長（伊達忠一君） 静粛に願います。
○内閣総理大臣（安倍晋三君）（続） そのようなことは厳に慎むべきだと考えます。

正を行いました。

第二子の加算額については約三十六年ぶり、第三子以降の加算額については約十二年ぶりの引上げとなります。その際、特に経済的に厳しい状況にある御家庭に重点を置いて支援するため、所得に応じて支給額を調整する仕組みを設けました。

一昨年のポートフォリオ変更は、デフレから脱却しつつある経済状況において、国内債券に偏ったポートフォリオでは長期的に必要な利回りを確保できないという考え方の下、GPIFでの専門的検討の結果、株式等への分散投資を更に進めたものです。短期的な評価損によって現在のポートフォリオを見直す必要が生じているとは考えておりません。

また、政府としては、NPO等との連携を視野に入れた施策はもちろん、総合的に施策を展開し、

なお、国内株式の運用に当たって、GPIFは二十の信託銀行等に投資判断を一任しており、その運用が市場をゆがめているとの御指摘は当たらぬと考えます。

児童扶養手当及び子供の貧困対策についてお尋ねがありました。

子供たちの未来が家庭の経済事情によって左右されるようなことがあってはなりません。経済的にも様々な困難を抱えている一人親家庭や子供の多い世帯にはきめ細かな支援が必要です。このため、多子加算については、必要な財源を確保し、子供が二人以上の一人親家庭の加算額を倍額にする改

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

支援を必要とする子供たちにしっかりと支援を届けることに全力を尽くしています。政府と地方公共団体、そしてNPO等民間の団体、企業が力を合わせ、全ての子供たちが夢を持つて成長していく社会を目指してまいります。

今後とも、子供の貧困対策に全力で取り組んでまいります。
年金生活者支援給付金についてのお尋ねがありました。

来年四月に予定していた消費税率一〇%への引上げについては、平成三十一年十月まで延期することいたしました。年金生活者支援給付金は、社会保障・税一体改革において行うこととされた低年金受給者の生活を支援するための重要な施策と考えていますが、一方で、これを含めた社会保障の充実については、給付と負担のバランスを考えれば、消費税率の引上げを延期する以上、全てを行うことはできません。また、赤字国債を財源に社会保障の充実を行うような無責任なことは私たちはいたしません。

しかし、安倍政権の子育て世帯を応援する決意は揺らぎません。消費税財源を活用して行う社会保障の充実のうち、待機児童ゼロや介護離職ゼロを目指した保育・介護の受皿整備は予定どおり着実に進めます。

受給資格期間の十年への短縮を実行します。
さらに、保育士、介護職員などの待遇改善など一億総活躍プランに関する施策については、アベノミクスの成果の活用を含め財源を確保し、優先して実施してきます。
その他の施策についても、優先順位を付けながら、税収の動向や重点化、効率化の効果を見極めつつ、今後の予算編成過程の中で最大限努力をしてまいります。

介護報酬改定と介護離職ゼロとの整合性についてお尋ねがありました。

高齢者が増加する中、介護保険制度の持続可能性を確保しつつ、適切なサービスと人材を確保することは重要な課題です。このため、平成二十七年四月の介護報酬改定では、事業者の安定的な経営に配慮しつつ適正化するとともに、介護職員の確保を図るため、待遇改善加算を拡充し、要介護度の高い方を受け入れる場合の加算を設けるなど、質の高いサービスを提供する事業者には手厚い報酬が支払われる、めり張りのある改定を行いました。

また、介護事業所の状況については、介護報酬改定後も介護報酬の請求事業所数は増加しています。現在、安定的に介護サービスが提供され、利用されているものと考えており、今回の介護報酬改定が介護離職ゼロと逆行しているとの御指摘は

全く当たりません。
介護保険制度の見直しについてお尋ねがあります。

高齢化の進展に伴い介護給付費や保険料の上昇が見込まれる中で、持続可能な介護保険制度を構築していく必要があります。このため、介護保険制度においては、所得段階に応じた保険料を御負担いただきとともに、前回の制度改正において一定以上所得のある方の利用者負担の引上げを行ったところです。

引き続き、利用者負担など、今後の介護保険の在り方については厚生労働省の審議会においてしっかりと検討を行ってまいります。
また、社会保障の充実については、給付と負担のバランスを考えれば、消費税率の引上げを延期する以上、全てを行うことはできません。私たちは赤字国債を財源に社会保障の充実を行うようなことはしないということは、先ほど申し上げたとおりであります。

先ほども申し上げましたが、社会保障の充実に関する施策については、優先順位を付けながら、税収の動向や重点化、効率化の効果を見極めつつ、今後の予算編成過程の中で最大限努力をしてまいります。

介護職員の待遇改善についてお尋ねがありま

【未定稿】

平成28年9月28日 本会議

大きな希望を持つて介護の道を進んだ方々の高い使命感に私たちもしっかりと応えていかなければなりません。自公政権では、これまでも、財源を確保しつつ、介護職員の待遇改善を着実に行つております。民主党政権時代に比べてはるかに多くの待遇改善を行つています。平成二十一年度の介護報酬改定でプラス九千円、平成二十一年度補正予算でプラス一万五千円、そして平成二十七年度の介護報酬改定でプラス一万三千円と、合計三万七千円相当の待遇改善を図つてまいりました。一方、民主党政権での待遇改善の効果は、平成二十四年度の介護報酬改定で待遇改善加算をつくった際のプラス六千円相当にすぎません。

さらに、平成二十九年度には、ニッポン一億総活躍プランに基づき介護報酬を改定し、技能や経験に応じた給料アップの仕組みを構築し、月額平均一万円相当の待遇の改善に取り組みます。そのための予算措置については、本年八月の経済対策に基づき来年度当初予算に計上することとしており、アベノミクスの果実の活用を含め財源を確保し、優先して実施してまいります。

保育士の待遇改善についてお尋ねがありました。高い使命感と希望を持つて保育の道を選んだ方々に仕事を続けていたためには、待遇を改善するだけではなく、保育士資格を持つ方の就職支援や事務負担の軽減による離職の防止などに結

合的に取り組む必要があります。

御指摘の法案については、恒久的な財源の確保策が明らかになっておらず、人材確保のために必要な総合的な対策となつていらない点が問題であると考えています。

安倍政権では、政権交代直後、保育士等の待遇を二・八五%改善し、以降、毎年度改善に取り組み、これまで七%改善してまいりました。安倍政権は全く改善をしていないという御指摘は当たりません。

一方、民進党は、あの三年三か月、保育士の待遇改善を何一つ行ってこられませんでした。それどころか、給与は何とマイナス一・二%、下がつたのであります。

民主党政権で減少傾向にあった保育士給与は、平成二十五年度を底に上昇に転じ、その後、着実に上昇をしております。

来年度は、さらに二%相当の待遇改善を行うとともに、保育士としての技能、経験を積んだ職員について四万円程度の追加的な待遇改善を実施することとしており、継続して実施すべく、予算編成過程でしっかりと検討してまいります。

築地市場の移転についてお尋ねがありました。豊洲市場における食の安全性の確保については、まずもって市場開設者である東京都が責任を持つて対応することが必要です。その上で、中央卸売

市場の位置を変更する際には、卸売市場法に基づき農林水産大臣の認可が必要となります。具体的には、生鮮食料品の卸売の中核的な拠点として適切な場所か、食の安全を含めた各種法令に適合しているか等の基準に照らし、認可の判断をする」ととなります。

農林水産への移転についても、東京都から認可申請が行われた場合、農林水産大臣が認可の是非を判断することになりますが、その際、法令に基づき厳正な審査を行い、適切に認可の判断を行つていくとの方針に從来より違はないものと考えております。

米のSBSについてお尋ねがありました。

TPP交渉においては、米が我が国最大のセンシティブ品目であることを踏まえ、国会決議を後ろ盾にぎりぎりの交渉を行いました。その結果、国家貿易制度の維持など多くの例外措置を獲得することができたことから、輸入の大幅な増大は見込み難いと考えております。

また、新たに設立される米国、豪州向けのSBSの国別枠において輸入される米については、輸入量に相当する国産米を備蓄米として買い入れることにより、国内の需給及び価格に与える影響を遮断することとしております。TPPの影響試算はこのことを前提としたものであり、政府の説明が有名無実化するとの指摘は当たらず、やり直し

【未定稿】

の必要はないと考えております。

なお、一部で報道されているSBSの入札参加事業者間の金銭のやり取りについては、そのような実態があるとすれば、民間事業者間の問題といえ、米農家に不信感を生じさせるとの問題も指摘されています。このため、農林水産省において、事業者のヒアリング調査や価格動向の分析などを鋭意進めており、可能な限り速やかに公表したいと考えております。

東京大会の経費についてお尋ねがありました。

政府としては、昨年十一月に閣議決定した基本方針において、政府が実施する関連施策のコストをできるだけ抑制することを掲げており、国民の理解を得るためにもコストの抑制は欠かせないと考えております。

一方、東京都が負担する経費については、東京都の責任の下、支出されることとなります。いずれにせよ、東京大会が国民から祝福される大会となるよう関係者と連携しながら取り組んでまいります。

所信表明演説における女性活躍への言及についてお尋ねがありました。

全ての女性が輝く社会の実現は安倍政権の変わらぬ大方針であります。演説をよく読んでいただければお分かりいただけます。女性が活躍できる社会づくりは、安倍内閣の最大のチャ

レンジであり、一億総活躍を目指す上で中核となる課題です。そのため、演説でも、女性も男性も生きがいを感じられる社会を目指すと明記しました。

加えて、今回の演説では、介護福祉士を目指す学生の小金菜さん、新規農業者の工藤ひかりさんなど、佐藤真海さん、パラリンピックの代表選手、現在、社会で活躍している女性たちの具体例にくさん言及したところであります。政策面でも介護や保育の充実、働き方改革に多くの分量を割きましたが、これらは女性活躍を推進する上で欠かせないものであります。

ただスローガンを重ねるだけでは社会を変えることはできません。具体的な政策なくしてそのスローガンを現実のものとすることはできません。安倍内閣は、これからも全ての女性が輝く社会の実現を目指し、具体的な政策を提案し、実行し、そして結果を出していく決意であります。(拍手)

北海道では、雪が降つてしまふとできない工事もあります。そのため、十月中旬には復旧を終えていかなければ、来年まで被害が持ち越すことになってしまいます。早急な対策が必要です。こうした事情も踏まえ、政府におかれましては、引き続き地元自治体とも協力し、早期の復旧に全力を尽くしていただきますようお願いを申し上げます。

今年の台風は、日本近海の海水温が高いため、勢力が衰えないまま日本に近づいてきたものもありました。特に北海道では、上陸した台風が三つ、接近した台風が二つ、合わせて五つの台風の影響を受けるという観測史上例のない事態となりました。

私は、自由民主党を代表して、安倍総理の所信表明演説について質問をいたします。

今後も、地球温暖化に伴う大雨が増えるとともに

○議長（伊達忠一君） 橋本聖子君。

〔橋本聖子君登壇、拍手〕

○橋本聖子君 自由民主党の橋本聖子でござります。